

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 造林等面積				→	→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	32,810	31,432	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.41ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	1,626	0	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施(想定してたよりも気象害等が少なかったことから、実施はほとんど無かった)	県単等
造林奨励費	454,321 (189,782)	327,135 (157,561)	造林等(人工造林+樹下植栽)を34.56ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	9,770	9,527	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.9ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			40ha	35.87ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	平成26年度の造林等面積は35.87haで、計画値の90%であり、取り組みは概ね順調に推進している。 また、既存の人工林において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮が期待される。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	造林等(人工造林+樹下植栽)を3ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	254,645	造林等(人工造林+樹下植栽)を35ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,195	造林等(人工造林+樹下植栽)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>高密度化した人工林においては除伐を実施(平成26年度実績88.18ha)し、密度の適正化を図り、土砂流出防止や水源涵養等の公益的機能の発揮がより求められる箇所においては、樹下植栽を実施(平成26年度実績21.63ha)し、複層林化を図っている。</p> <p>また、やんばる三村(国頭村、大宜味村、東村)における造林事業については、やんばる地域における持続的な森林業を推進する『やんばる型森林業の推進』により、事業主体である村と調整を行い、環境に配慮した森林施業を推進している。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	4,982ha (H24)	5,040ha (H25)	5,076ha (H26)	→	—
状況説明	<p>これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少してきている。</p> <p>今後は、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を適宜実施し、健全な森林育成を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
一方、本県林業の中核的な地域であるやんばる三村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、国立公園の指定及び世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・自然環境の保全について、より一層の配慮が求められていることから、生態系に影響の少ない、集落周辺地域における、沖縄に適した資源循環型施業を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	県民の森の管理事業費	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	12,552	12,366	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキ苗木の植栽等)及び利用者拡大に向けての広報活動等(ホームページの管理運営等)を行うとともに、施設の適切な管理を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	民間ボランティアとの協働による植栽木の育樹活動や指定管理者による自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室、県民の森まつり等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。 (H21～H23:49万人⇒H24～H26:52万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	909	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラの育樹等)及び利用者拡大に向けての広報活動等(ホームページの管理運営、山の日イベントの開催等)を行うとともに、施設の適切な管理を行う。 また、指定管理者による自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

指定管理者の自主事業(園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室、県民の森まつり等)により利用者数が増加傾向にある。
利用者の安全を確保するため、施設の点検回数を1日1回から2回に増やした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	282万t-CO2 (24年度)	250万t-CO2 (27年度)	15万t-CO2	201百万t-CO2 (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	8,547.41t (24年)	8,548.64t (25年)	8,549.87t (26年)	↗	—
県民の森公園の利用者数	156,856人 (23年)	169,916人 (24年)	178,480人 (25年)	↗	—
状況説明	県民の森公園の利用促進のための民間ボランティアとの協働による緑化活動、指定管理者による広報活動、安全点検及び自主事業を実施したことにより利用者が増加傾向にある。また、樹木の生長に伴い二酸化炭素の固定量が増加傾向にあり、二酸化炭素排出量の抑制に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指定管理者の自主事業等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、指定管理者の自主事業による利用者数の増加を図るとともに、施設の維持管理を徹底する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者の新たな自主事業(ネイチャーゲーム体験、自然観察会、雑貨市等)等による森林レクリエーションや木育等を実施し、利用者数の増加を目指す。
・利用者の安全を確保するため、消防計画の作成、防火管理者の選任、AED等の設置を行い、施設の維持管理体制を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	森林公園管理事業費	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	4,899	4,763	平和創造の森公園内の緑化活動(記念植樹事業等)及び施設の適切な管理(ハブ進入防止ネットの設置等)を行った。 また、指定管理者において、平和創造の森祭り、緑化教室等の利用者拡大に向けて自主事業を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	民間団体等との協働による植樹や草花の植栽に係る取組や指定管理者による自主事業(平和創造の森祭り、緑化教室等)により、平和創造の森の利用者数が増加傾向にある。 (H25:6万人⇒H26:8万人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林公園管理事業費	1,418	平和創造の森公園内の緑化活動及び施設の適切な管理を行う。 また、指定管理者において、緑のサイクリング、緑化教室等の自主事業を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

指定管理者の自主事業(平和創造の森祭り、緑化教室等)により利用者数が増加傾向にある。ハブ対策として、ハブ進入防止ネットを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	282万t-CO2 (24年度)	250万t-CO2 (27年度)	15万t-CO2	201百万t-CO2 (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和創造の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	43.0t (24年)	43.5t (25年)	44.0t (26年)	↗	—
平和創造の森公園の利用者数	57,043人 (23年)	59,254人 (24年)	60,322人 (25年)	↗	—
状況説明	平和創造の森公園の利用促進のために実施した、民間ボランティアと協働による緑化活動、指定管理者による広報活動、安全対策及び自主事業を実施したことにより利用者が増加傾向にある。また、樹木の生長に伴い二酸化炭素の固定量が増加傾向にあり、二酸化炭素排出量の抑制に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指定管理者の自主事業等により利用者数が増加していることから、利用者の安全を確保するため施設の維持管理等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、指定管理者の自主事業による利用者数の増加を図るとともに、施設の維持管理を徹底する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・指定管理者による新たな自主事業(緑のサイクリング、緑の散策会等)を実施し、利用者数の増加を目指す。

・特に利用者が多い自然壕周辺の安全対策(手すり、進入防止策の設置等)を行う。